6 令和6年度重点課題と自己評価

重点課題		担当	具体的取組	現状	評価の観点	達成度判断基準	判定基準
	研究	プロジェクトG 研究推進委員会	教職員一人ひとりが自分なりに学校研究 や学部の取組を理解し、情報交換を通し て国語力の向上に取組むとともに、研究 における成果と課題を発信していく。	昨年度の教職員アンケートから、児童生 徒の国語力に関する理解が深まった、授 業が改善されたとの回答が7割以上を占 めており、国語科についての理解は十分 に進んでいる。このことから、附属学校 として研究の成果をより多くの方と共有 していく段階に差し掛かってきている。	【成果指標】 教育研究会や学会での発表、 教育情報誌への投稿等によっ て、学校研究を校外の関係者 と共有することができたか。	教育研究会や学会での発表、教育情報誌への投稿等によって、学校研究に係る取組を学外の関係者と共有する機会があった教職員(学部研究会構成員のみ)の割合が A:全体の8割以上 B:全体の5割以上、8割未満 C:全体の5割以下	年度当初に研究計画を作成したうえで、Cが予想される場合は教育研究会の内容を再検討し、職員一人ひとりが自分なりに研究に係る取組を表現する場を設ける。
1. 教育・研究活動	教育 (自立と社会参 加に向けた国語 力の育成)	小学部	国語力の育成にあたって、国語科の授業に加え、教育活動全体を通して国語力の育成を行う。昨年度までの取組における成果と課題を踏まえ、学部全員が国語力向上に向けての取組を行う。	昨年度の教職員アンケートから、国語科についての理解に加え、授業改善や教員間の連携は十分に進んでいる。今年度も継続して学部全体で国語力の育成に取り組んでいく。	【成果指標】 国語に係る現状や課題、効果 的な指導法を協議し、指導改 善につなげることができた か。	国語に係る現状や課題、効果的な指導法を協議し、指導改善を A:4回以上実施 B:3回実施 C:2回以下の実施	8月の段階でCが予想される場合は、学部研究会を9月以降も実施し、指導改善案の協議を続ける。
		中学部	国語力の育成にあたって、国語科の授業に加え、教育活動全体を通して国語力の育成を行う。昨年度までの取組における成果と課題を踏まえ、学部全員が国語力向上に向けての取組を行う。	昨年度の教職員アンケートから、国語科についての理解に加え、授業改善や教員間の連携は十分に進んでいる。今年度も継続して学部全体で国語力の育成に取り組んでいく。	【成果指標】 国語に係る現状や課題、効果 的な指導法を協議し、各教科 等を合わせた指導を含めて、 指導改善につなげることがで きたか。	国語に係る現状や課題、効果的な指導法を協議し、指導改善を A:4回以上実施 B:3回実施 C:2回以下の実施	8月の段階でCが予想される場合は、学部研究会を9月以降も実施し、指導改善案の協議を続ける。
		高等部	国語力の育成にあたって、国語科の授業に加え、教育活動全体を通して国語力の育成を行う。昨年度までの取組における成果と課題を踏まえ、学部全員が国語力向上に向けての取組を行う。	昨年度の教職員アンケートから、国語科についての理解に加え、授業改善や教員間の連携は十分に進んでいる。今年度も継続して学部全体で国語力の育成に取り組んでいく。	【成果指標】 国語に係る現状や課題、効果 的な指導法を協議し、各教科 等を合わせた指導を含めて、 指導改善につなげることがで きたか。	国語に係る現状や課題、効果的な指導法を協議し、指導改善を A:4回以上実施 B:3回実施 C:2回以下の実施	8月の段階でCが予想される場合は、学部研究会を9月以降も実施し、指導改善案の協議を続ける。
	教育課程の改善	教育課程委員会 教務課 各部	昨年度作成した、新学習指導要領を踏ま えた教育課程を実施し、次年度以降の改 善に向けて反省をまとめる。	昨年度、小学部は生活科、中学部・高等 部は社会・理科の指導事項を網羅できる ように新学習指導要領を踏まえた教育課 程の見直しを行った。今年度はそれを実 施しながら3年計画の完成に繋げてい く。		社会・理科の指導事項 (小学校は生活科のケコサシ) を、A: それぞれ2つ以上取り上げた。B: それぞれ1つ以上取り上げた。C: どちらか、あるいは両方取り上げることができなかった。	前期が終わった段階で実施状況を確認し、Cが予想される場合は、計画を見直す。
3.附属学校園「金沢 モデル」	共通研究 (附属学校間の 協働的な学び)	校長 コラボレーション 推進委委員 高等部	昨年度は、作業学習で高等部生徒が附属 高校の生徒との交流及び共同学習を行 い、互いを理解し合うと共に、企業の協 力を得て新製品のパッケージを制作し、 販売活動を行った。今年度も附属高校と 交流及び共同学習を行い、共に協働する 喜びを深める。	令和3年度に附属学校園将来構想「金沢モデル」が策定され、令和4年度より附属学校園研究推進部会の下にコラボレーション推進委員会及び推進室が設置された。 具体的な実行が求めらている。	【成果指標】計画の進捗結果、及び取組に参加した本校生徒、附属学校生徒の振り返り資料により評価する。	A 計画どおり実施することができた。 B 概ね計画どおり実施することができた。 C 計画通り実施することができなかった。	進捗状況がBの場合は、取組方を再 検討する。Cの場合は次年度に向け て計画を立て直す。
4. 安心安全の学校づ くり	災害時(地震) の対応マニュア ルの見直し	指導課	休日や夜間の災害時(地震)対応マニュ アル作成	休日や夜間に災害が発生した場合の職員 の収集体制、役割分担の整理ができた が、被害が大きく参集が難しい場合の教 員間の連絡方法の整備ができていない。 (参集が可能か不可能かなどの本部への 連絡など)	【成果指標】 ラインでの本部との連絡を取 り合うシュミレーションを行 う。	A シュミレーションが実施できた。 B 課題は残ったが、シュミレーションは実施できた。 C シュミレーションの実施ができなかった。	Cの場合は、問題点を検討し次年度 見直しをする。
5. 業務におけるデジ タル化	ペーパーレス化 の推進	情報総務課	校務におけるペーパレス化の促進と、継 続的な評価。	昨年度、職員室プリンターの4月から1月の使用状況(合計の印刷枚数)は前年度比約76.8%だった。現状が昨年度だけなのか恒常化できるのかの、数年の検証が必要である。	【成果指標】 職員室プリンターの4月から1 月までの合計印刷枚数の前年 度比で評価する。 ※印刷枚数は翌月に業者から 報告があるため、重点課題最 終評価には1月分までしか加味 できない。	A:95%以下 B:100%未満、95%超 C:100%以上	11月の段階でCが予想される場合は、計画の見直しを行う。